（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人〕

1　事業（施設）名	2025年デフリンピック大会の準備・運営事業 【本事業に含まれる都からの運営補助金】 令和7年度公益財団法人東京都スポーツ文化事業団自主事業（2025年デフリンピック大会の準備・運営事業）に係る運営補助金
2　事業（施設）概要	2025年デフリンピック大会の準備・運営事業 【都から交付された補助金に係る事業】 2025年デフリンピック大会の準備・運営事業

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	うち2025年デフリンピック大会の準備・運営事業	備考
当期経常増減額	193,784	0	
経常収益	13,726,376	8,103,575	
うち 都からの委託料	2,040,173		
うち 都からの補助金等	9,378,138	8,103,575	受取都負担金 7,884,743 受取都補助金 218,833
経常費用	13,532,592		
事業費	13,346,177		
うち人件費	871,837	8,103,575	
管理費	186,415		
うち人件費	87,623		
当期経常外増減額	0		
経常外収益	0		
経常外費用	0		
法人税等（再掲）	26,668		
当期一般正味財産増減額	167,116	0	
当期指定正味財産増減額	−9,565		
資産（期首残高）	3,862,263		
当期増加額	20,833,008		
うち 都からの補助金等	9,378,138		
当期減少額	21,390,962		
資産（期末残高）	3,304,308		

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人〕

1　事業（施設）名	参加型スポーツイベントの開催によるスポーツ振興事業 【本事業に含まれる都からの運営補助金】 令和7年度公益財団法人東京都スポーツ文化事業団自主事業（参加型スポーツイベントの開催によるスポーツ振興事業）に係る運営補助金
2　事業（施設）概要	参加型スポーツイベントの開催によるスポーツ振興事業 【都から交付された補助金に係る事業】 参加型スポーツイベントの開催によるスポーツ振興事業

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	うち参加型スポーツイベント	備考
当期経常増減額	193,784	−2,285	
経常収益	13,726,376	131,259	
うち 都からの委託料	2,040,173		
うち 都からの補助金等	9,378,138	131,259	
経常費用	13,532,592	133,544	
事業費	13,346,177	133,544	
うち人件費	871,837	26,193	
管理費	186,415		
うち人件費	87,623		
当期経常外増減額	0		
経常外収益	0		
経常外費用	0		
法人税等（再掲）	26,668		
当期一般正味財産増減額	167,116	−2,285	
当期指定正味財産増減額	−9,565		
資産（期首残高）	3,862,263		
当期増加額	20,833,008		
うち 都からの補助金等	9,378,138		
当期減少額	21,390,962		
資産（期末残高）	3,304,308		

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	競争	委託	令和7年度「スポーツフェスタ2025」等の運営管理等業務委託契約の締結	株式会社電通東日本	87,239,000
2	競争	委託	「TOKYOウォーク2025」運営管理等業務委託	株式会社電通東日本	23,357,000

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人〕

1　事業（施設）名	スポーツ気運継承事業 【本事業に含まれる都からの運営補助金】 令和7年度公益財団法人東京都スポーツ文化事業団自主事業（スポーツ気運継承事業）に係る運営補助金
2　事業（施設）概要	スポーツ気運継承事業 【都から交付された補助金に係る事業】 スポーツ気運継承事業

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	うちスポーツ気運継承事業	備考
当期経常増減額	193,784	0	
経常収益	13,726,376	24,321,000	
うち 都からの委託料	2,040,173		
うち 都からの補助金等	9,378,138	24,321,000	
経常費用	13,532,592	24,321,000	
事業費	13,346,177	24,321,000	
うち人件費	871,837	0	
管理費	186,415		
うち人件費	87,623		
当期経常外増減額	0		
経常外収益	0		
経常外費用	0		
法人税等（再掲）	26,668		
当期一般正味財産増減額	167,116	0	
当期指定正味財産増減額	−9,565		
資産（期首残高）	3,862,263		
当期増加額	20,833,008		
うち 都からの補助金等	9,378,138		
当期減少額	21,390,962		
資産（期末残高）	3,304,308		

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	特定	委託	WEBサイト「SPOPITA」等の運用に係る業務委託（令和7年度）	株式会社小田急エージェンシー	2,305,048

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

５　特定契約の特命理由〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	特定	WEBサイト「SPOPITA」等の運用に係る業務委託（令和7年度）	株式会社小田急エージェンシー	2,305,048

特命理由

本件は、「スポーツ東京案内事業」（以下「本事業」という。）におけるWEBサイト「SPOPITA」（以下。「SPOPITA」という。）の運用と広報支援に係る令和7年度の業務を委託するものである。

契約の相手方である株式会社小田急エージェンシーは、SPOPITA開設当初（令和2年度）からシステムの設計、運用管理までを一括して手掛けており、本事業の主旨に即した多様なコンテンツを制作・展開し、WEBサイトとしての価値向上と認知拡大に貢献してきた。

さらに、SPOPITAの運用において必要とされるシステムの技術水準、セキュリティ対策の内容なども十分に理解しており、トラブル発生等のリスクを最小限に抑え、安定的かつ効率的な保守運用を行なっている実績がある。このため、継続して都民がいつでも利用できることを最優先に考え、システムの根幹に関わる改修や再構築を実施する際は、WEBサーバやデータの作業等によるシステムの稼働停止を避け、影響を最小限に抑える必要があることから、開設時にシステムを構築した業者に委託する必要がある。

令和7年度については、既存コンテンツである「スポーツ施設検索」や「スポーツイベント・教室情報」をはじめとした各種コンテンツの管理・運用、拡充に加え、AI翻訳機能に中国語繁体・中国語簡体・韓国語の3言語を追加する改修を行う予定である。これら、自動翻訳機能の導入に際し、サイト内のすべてのコンテンツに翻訳結果が反映されることから、サイト利用に大きな影響を与える改修であるといえる。この改修によって、既存コンテンツの運用に支障が出ないよう実施しなければならないが、それができるのは、当初からSPOPITAサイトを開設し、それ以降の管理、運用実績のある小田急エージェンシーにおいて他にない。

以上のことから、令和7年度も継続してSPOPITAを運用し、本委託業務を確実に履行できる唯一の事業者である株式会社小田急エージェンシーを本件契約先として特命する。

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人〕

1　事業（施設）名	スポーツ東京案内事業 【本事業に含まれる都からの運営補助金】 令和7年度公益財団法人東京都スポーツ文化事業団自主事業（スポーツ東京案内事業）に係る運営補助金
2　事業（施設）概要	スポーツ東京案内事業 【都から交付された補助金に係る事業】 スポーツ東京案内事業

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	うちスポーツ東京案内事業事業	備考
当期経常増減額	193,784	0	
経常収益	13,726,376	101,658	
うち 都からの委託料	2,040,173		
うち 都からの補助金等	9,378,138	101,658	
経常費用	13,532,592	101,658	
事業費	13,346,177	101,658	
うち人件費	871,837	29,124	
管理費	186,415		
うち人件費	87,623		
当期経常外増減額	0		
経常外収益	0		
経常外費用	0		
法人税等（再掲）	26,668		
当期一般正味財産増減額	167,116	0	
当期指定正味財産増減額	-9,565		
資産（期首残高）	3,862,263		
当期増加額	20,833,008		
うち 都からの補助金等	9,378,138		
当期減少額	21,390,962		
資産（期末残高）	3,304,308		

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	特定	委託	WEBサイト「SPOPITA」等の運用に係る業務委託（令和7年度）	株式会社小田急エージェンシー	24,412,852
2	競争	委託	令和7年度スポーツイベント参加促進キャンペーン（デジタルスタンプラリー）の企画・実施業務委託	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	19,784,952
3	競争	委託	PRリテナー等広報支援業務委託の締結	株式会社サニーサイドアップ	15,752,000
4	特定	委託	令和7年度スポーツ東京案内事業に係る運営支援等業務委託	株式会社オーエンス	9,959,400

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

５　特定契約の特命理由〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	特定	WEBサイト「SPOPITA」等の運用に係る業務委託（令和7年度）	株式会社小田急エージェンシー	24,412,852

特命理由

本件は、「スポーツ東京案内事業」（以下「本事業」という。）におけるWEBサイト「SPOPITA」（以下。「SPOPITA」という。）の運用と広報支援に係る令和7年度の業務を委託するものである。
契約の相手方である株式会社小田急エージェンシーは、SPOPITA開設当初（令和2年度）からシステムの設計、運用管理までを一括して手掛けており、本事業の主旨に即した多様なコンテンツを制作・展開し、WEBサイトとしての価値向上と認知拡大に貢献してきた。
さらに、SPOPITAの運用において必要とされるシステムの技術水準、セキュリティ対策の内容なども十分に理解しており、トラブル発生等のリスクを最小限に抑え、安定的かつ効率的な保守運用を行なっている実績がある。このため、継続して都民がいつでも利用できることを最優先に考え、システムの根幹に関わる改修や再構築を実施する際は、WEBサーバやデータの作業等によるシステムの稼働停止を避け、影響を最小限に抑える必要があることから、開設時にシステムを構築した業者に委託する必要がある。
令和7年度については、既存コンテンツである「スポーツ施設検索」や「スポーツイベント・教室情報」をはじめとした各種コンテンツの管理・運用、拡充に加え、AI翻訳機能に中国語繁体・中国語簡体・韓国語の3言語を追加する改修を行う予定である。これら、自動翻訳機能の導入に際し、サイト内のすべてのコンテンツに翻訳結果が反映されることから、サイト利用に大きな影響を与える改修であるといえる。この改修によって、既存コンテンツの運用に支障が出ないよう実施しなければならないが、それができるのは、当初からSPOPITAサイトを開設し、それ以降の管理、運用実績のある小田急エージェンシーにおいて他にない。
以上のことから、令和7年度も継続してSPOPITAを運用し、本委託業務を確実に履行できる唯一の事業者である株式会社小田急エージェンシーを本件契約先として特命する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
4	特定	令和7年度スポーツ東京案内事業に係る運営支援等業務委託	株式会社オーエンス	9,959,400

特命理由

本件はスポーツ東京案内事業（以下「本事業」という。）に係る各種業務を委託するものである。
本事業は、令和2年度より区市町村等が主催するスポーツ教室、イベントへ指導者を派遣するほか、WEBサイト「SPOPITA」を運用し、都内スポーツ施設の検索システム、イベント等の情報掲載、事業団が管理する施設をはじめとした都立18施設の紹介等の各種コンテンツを掲載している。
本事業における業務委託の内容は、指導者派遣にかかる自治体や関連団体との調整・申請管理、SPOPITAに掲載するスポーツ施設、イベントの掲載情報の管理・更新、SNSの配信管理及びこれら事業に関する都民等からの問い合わせ対応である。
ついては、本委託業務を受託する業者には、①事業団の事業に対する理解や②都のスポーツ施策への理解、③スポーツ施設、特に事業団が管理する施設に関する知見、④スポーツイベント・教室の実施に関する知見、⑤問い合わせに対する丁寧な接遇能力を有する、といった資質や経験が求められることになる。
株式会社オーエンスは、東京体育館等の都立スポーツ施設の指定管理業務における当事業団のコンソーシアム先であり、全国のスポーツ施設を長年管理しているほか、既存の窓口業務委託の受託者として、平成28年度から令和6年度までの9年間にかけ、本事業を含む業務委託を支障なく、着実に実施してきた。また、都立特別支援学校活用促進事業においては、様々なスポーツイベントや教室等を開催しており、開催準備や当日の運営、予約受付業務に関わってきた豊富な実績がある。
よって、上記①～③の条件を全て満たしているとともに、本業務の管理運営を執行するだけでなく、事業団と共に、施設管理やイベント運営における様々な事案に対しても、これまで柔軟に対応し解決してきたことから、事業団からの受託業務の実績も非常に良好であり、信頼性においても申し分ない。本事業の業務を継続的に行うことにより、利用者への質の高いサービスを提供するとともに、効率的な運営が図られる。そうした資質を全て有する業者はオーエンスをおいてほかにはなく、本委託業務を履行できる唯一の業者である。よって、オーエンスを本件契約先として特命する。